



佐野市の地方創生を応援してください！

第3期 佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略においては、『「まち」・「ひと」・「しごと」がつながり 誰もがいきいきと生活する交流拠点都市』を地域ビジョン(地域が目指すべき理想像)に掲げ、4つの「基本目標」と具体的施策を設定しました。

佐野市の企業版ふるさと納税の寄附対象事業の一部を掲載いたしましたので、あたたかいご支援をよろしくお願いします。

基本目標1 安定したしごとをつくり、支える人材を育てて活かす

- 1.地域での多様な働き方としごとづくりの推進
- 2.地域資源を活かした競争力のある地域産業の振興
- 3.都市型農業の推進と農業の成長産業化
- 4.高等学校・大学等における地域で活躍する新たな人材の育成



具体的な事業例

- ・高校生プロジェクト推進事業
- ・園芸大国とちぎフル加速総合対策事業
- ・企業立地支援事業
- ・企業誘致活動事業 など



基本目標2 新しい人の流れをつくる

- 1.「住んでよし、訪れてよし」佐野市シティプロモーション
- 2.U/Iターンと定住の促進
- 3.移住者受け入れ態勢の整備
- 4.「関係人口」の創出・拡充



具体的な事業例

- ・クリケット活用地域活性化事業
- ・シティプロモーション情報発信事業
- ・ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス化支援事業
- ・市内雇用促進事業 など



基本目標3 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、若者や女性が輝く地域社会をつくる

- 1.結婚・妊娠・出産の支援
- 2.安心して子育てができる環境づくり
- 3.次世代を担う若者



具体的な事業例

- ・民間保育所施設整備支援事業
- ・地域子ども・子育て支援事業
- ・働きやすい職場づくり啓発事業
- ・創業するなら佐野推進事業 など



基本目標4 魅力的な地域をつくり、安心な暮らしを守る

- 1.コンパクト・プラス・ネットワーク(いもフライ型都市構造)の推進
- 2.地域とともに誰がいきいきと活躍できる環境づくり
- 3.安心して暮らせる持続可能なまちづくり



具体的な事業例

- ・生活路線バス運行支援事業
- ・自主防災組織育成事業
- ・エコ・アクション・ポイント事業
- ・カーボンニュートラル推進事業 など



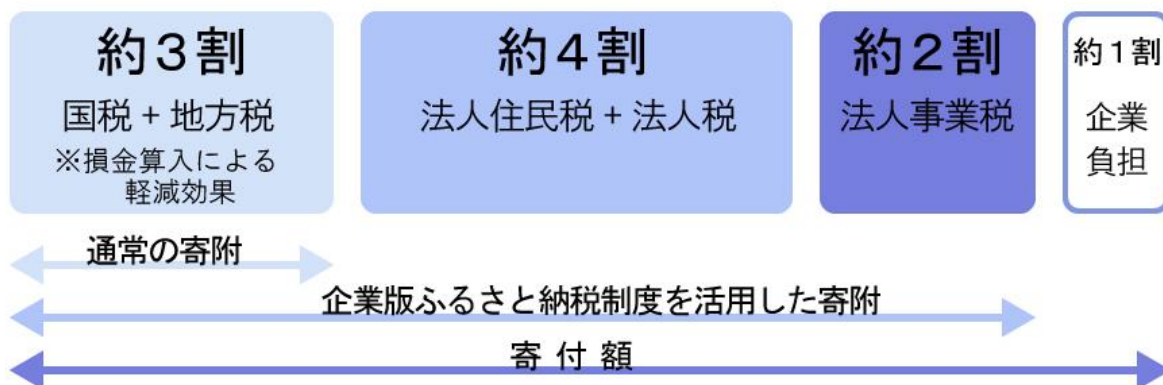
企業版ふるさと納税とは？

「企業版ふるさと納税」は、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、税法上の優遇措置が受けられる仕組みです。

企業版ふるさと納税による税軽減効果のイメージ

損金算入による軽減効果(寄附額の約3割)と合わせて、税額控除(寄附額の最大6割)により、最大で寄附額の約9割が軽減され、実質的な企業の負担が約1割まで軽減されます。

例:1,000万円の寄付をした場合、最大約900万円の法人関係税が軽減されます。



企業版ふるさと納税制度の留意事項

- ・対象となる寄附は10万円以上です。
- ・佐野市に寄附ができるのは、佐野市外に本社(地方税法における「主たる事務所等」)がある企業です。
- ・寄附を行うことの代償として、経済的な利益(入札や許認可で便宜を図るなど)を受け取ることは禁止されています。

企業のメリット



※寄附額に応じたベネフィットの詳細はお問い合わせください。

佐野市企業版ふるさと納税に関するお問い合わせ先

〒327-8501 栃木県佐野市高砂町1番地 佐野市役所 総合戦略推進室
TEL:0283-20-3012 e-mail:seisaku@city.sano.lg.jp

佐野市HPはこちら→

